

博士論文審査報告

学位申請論文： 朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析：
人口行動変容の実態とその要因
提出者： 文 浩一

1. 本論文の構成

序章

第I部 人口学研究と統計調査事情

第1章 北朝鮮社会主義と人口学

第2章 人口調査体系

第II部 出生の諸問題

第3章 出生転換

第4章 男児選好意識の低下とその要因

第III部 死亡の諸問題

第5章 生命表

第6章 体位の成長の鈍化とその要因

第IV部 人口推計

第7章 平時の人口推計（1953-1993年）

第8章 飢饉推計（1994-2000年）

終章 北朝鮮人口研究の意義

付表 公表人口統計一覧

資料 『金日成著作集』からの抜粋

参考文献一覧

2. 本論文の内容

本論文は、公表されたデータが極端に少ない北朝鮮の人口史を独力で再構築したものである。データの少なさは、これまでに実施された人口センサスが1993年の一回のみであること、年次統計は普通出生率と普通死亡率と乳児死亡率にかぎられ、それに不定期的に公表された平均寿命の値があるだけで、年齢階層別に作表された出生や死亡の統計がいつさいないという事実からも推測できよう。本論文で文氏は、このような状況にある北朝鮮の第二次世界大戦後における人口変動を可能なかぎり数量的に解明し、かつその背後にあった要因を明らかにしようとする。

第I部では、北朝鮮の研究体制における人口学の位置と人口統計制度の変遷過程を明

らかにする。第1章は人口学不在の状況からいかにして人口学研究が始まったかを追い、続く第2章においては、登記人口調査系列と人口センサス系列それぞれの調査制度がどのように変わってきたか、および公表された統計の精度について吟味をする。

第II部は出生の分析である。第3章では出生転換の要因分析がなされる。普通出生率の動きからみて1970年代に出生力の急激な低下が起きたことが推測されるが、データの不足からその立入った分析はなされてこなかった。それにもかかわらず、これまでは中国のように産児制限の導入に起因するという議論がしばしばされてきたが、文氏は政策当局者の発言から非数量データベースを作成し、その丁寧な分析から、初期の重工業化政策と、労働力不足を補うための女性就業促進政策および女性の「革命化」を推し進めようとする諸政策の「意図せざる人口抑制効果」の帰結であったと結論する。第4章では、出生行動の一端である男児選好が取上げられる。同じ民族であり、同じ文化を共有する韓国においては、近代化が進んだ今日においても強い男児選好が見られるのにたいして、北朝鮮では男児選好はまったくみられない。文氏は、これも解放後における政策担当者の族譜への姿勢の違い、および相続制度における女性の地位の違いによって説明できる、すなわちこれも「意図せざる」人口学的効果の結果であったとする。

第III部は死亡の分析に宛てられる。第5章では、1993年センサスのデータとしての吟味と補正を行ったうえで、独自の生命表を作成する。それは北朝鮮当局の公表生命表とも国連人口基金（UNFPA）の推計表とも、若干異なった値を示す結果となった。また、文氏はその生命表をモデル生命表の死亡パターンと比較検討し、北朝鮮であるがゆえに当然のこととして極東部モデルがフィットするということはみられず、後に行う人口推計においては、国連のであれコール＝デメニのであれ、モデル生命表への過度の依存は危険というメッセージを引出している。

第6章では、体位という異なった指標によって死亡およびその背後にある諸要因の動向を観察する。普通死亡率は1980年代にかけて順調な低下を記録した。しかし——主として脱北者の計測に依拠してではあるが——体位の変化をみると、1960年代以降にその成長の鈍化が観察されるのである。文氏はこの現象を、罹患率から農業生産、所得分配、さらには女性労働と母体の健康面までのさまざまな要因を検討して、その意味を探る。

第IV部が本論文の中心部分をなし、人口推計が試みられる。第7章は1953年から1993年までの、いわば平時の人口を対象とし、第8章は1995年の自然災害をきっかけとした未曾有の飢饉の規模の推計を目的とする。第7章では、第5章の検討を踏まえ、モデル生命表に依存して1993年から過去へ外挿するという安易な（しかししばしば用いられる）方法を避け、1942年の植民地時代に作成された生命表を初期時点を表すデータとして利用することにより、その初期時点と1993年生命表との間に起こったさまざまな出来事（たとえば朝鮮戦争）の影響を考慮しながら、年々の男女別人口、普通死亡率、普通出生率、平均寿命、乳児死亡率を推計してゆくという手法がとられた。結果として、40年間にわたる、これまで以上に精度の高い人口統計が整備された。

他方、第8章においては、既往の推計値では死亡者数350万人から25万人までという、非常に大きな幅がある飢饉の規模について、より妥当な推計を試みる。文氏の出発点は、年齢別の情報が得られる1993年センサスと2000年統計であり、推計手法上の特色は飢饉の年齢別影響パターンを考慮に入れたいくつかのケースを想定し、そのなかから、歴史人口学の研究が示す飢饉人口学にかんする知見ともっとも整合的な値を選ぶというものである。その結果は34万人となった。

終章では、以上をまとめ、それらの発見事実を人口転換論と人口行動論の観点から検討し、北朝鮮人口史のもつ意味と意義を述べて総括とする。

3. 評価

以上のような内容をもつ本論文は、近現代人口史の事例研究として以下の点で高い評価を与えることができる。

本研究の第一の特徴は、決して多くない人口データを徹底して吟味したうえで利用しているところにある。現地訪問によって得られた情報（北朝鮮人口学者からの聞き取り等）を活用し、また統計自体の内的整合性および他の確実な情報との整合性をチェックし、推計に活かしている。また、人口データがないところでは、文氏が21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」への参加で得た幅広い知見とデータ、たとえば飢饉を分析するにあたっては、穀物供給量を検討するために他国の対北朝鮮貿易データから独自に推計した貿易データを利用したり、また体位の分析には、カロリー摂取量の増減を測る手段として賃金推計を利用したりしている。これはイデオロギーや政治的見解が学問的な判断に勝りがちな北朝鮮研究には貴重な資質である。

第二に、こうしたデータ不足の国の人口史を独力で再構築したことも特質に値する。このような国の人口研究は多くの場合、当該国の政府が発表した推計を鵜呑みにすることは避けても、国連の統計はそのまま利用することが多い。国連推計が唯一の「客観的」と思えるデータだからである。しかし文氏は、1993年センサスにもとづく生命表についても国連推計を無批判的に受入れることなく、より問題の少ない仮定を設定して改良を行った。結果は非常に違うとはいえないが、そのことを通じてモデル生命表の無批判的な利用にも慎重さが必要なことを学び、1953-1993年の人口基礎統計の推計に結びつけた。こうして作成された人口統計は、今後多くの研究者によって使われることになるであろう。

第三に、1995年の飢饉という高度に政治問題化された出来事の数量的評価をめぐっても、同じ態度が貫かれている。文氏の推計は、飢饉が頻発した時代にかんする歴史人口学の知見に照らしても、また近年における推計計算の流れからしても、妥当と思われる結果となっている。

第四に、60年間の人口史上、もう一つの、歴史的にはより重要な出来事である人口転換の分析にあたって用いられた手法はユニークである。1970年代における急速な出生率低下を分析するためには、女性の年齢別の出生数など、より詳細な統計が必要で

あるが、北朝鮮にかんしてはそのようなデータは望むべくもない。そこで文氏がとった方法は、出生転換の様相を人びとの行動変化として解き明かそうというもので、具体的には『金日成著作集』に収録された為政者の発言という定性的なエヴィデンスを徹底して利用し、社会主義体制下における女性の労働参加と結婚年齢の上昇が根本的な原因であったという解釈に到達した。この定性分析手法は興味深いだけでなく、少なからぬ説得力を有している。

第五に、それによって、人口転換にかんするきわめて興味深いメカニズムが浮かび上がってきた。第二次世界大戦後に人口転換局面を迎えた国では、通常、政府が何らかの出生抑制政策をとることが多い。しかし、文氏の検討によって明らかとなったのは、北朝鮮政府は人口にかんするかぎりその増大への期待を口にしたことはあっても、人口抑制に正面きって取組んだことはまったくなかったという事実である。しかし、まったく異なった目的からなされた、女性の労働参加を促し、教育での機会均等を保証し、また法制度における地位向上を伴うところのさまざまな措置は、意図せざる結果として女性の出生行動を変えたというのである。これは、人口転換をめぐる論議に興味深い論点を提供している。

しかし、第六に、そのような北朝鮮的な体制がかかえる負の影響は体位成長の鈍化に現れていたという指摘、1995年の大飢饉もその延長で生じた出来事だったのかもしれないという示唆も興味深い。残念ながら、体位分析もまたデータ不足という制約から逃れることはできていないが、人口の近現代史にとって非常に重要な論点を提示している。

以上のような優れた内容をもつ本論文であるが、口述試問においては若干の疑念も指摘された。主要なものは以下のとおりである。

第一に、データの問題とそれへの対処の仕方についてである。具体的には、調査漏れ人口あるいは重複カウントにかんする文氏の判断の妥当性である。この点ではロシアの場合および戦前日本の場合との関連で議論があったが、軍人人口のカヴァレッジと移動と重複カウントにかんする文氏の説明は十分に説得的であり、また文氏も修正版においては必要に応じてより丁寧な記述に改めた。

議論となった第二の領域は、出生転換および男児選好の要因分析である。それらの背後に女性の労働参加があったとすれば、両者はどこまで同根の現象であったのか、男児選好の解明には階層移動の影響を検討し、超音波検査器具など最新技術の利用可能性を考慮に入れることも必要ではないかという議論が出され、文氏も修正版においては若干の文章上の改定を行ったが、データ不足もあり、これらは今後の課題であろう。

第三に、出生転換の要因分析においては高齢化の影響も論じられていたが、これは議論を複雑にするだけで不必要との指摘があった。この批判は文氏も受入れ、修正版では当該箇所は削除されている。

最後に、評価の五番目にあげた点、すなわち初期の重工業化政策の「意図せざる人口抑制効果」についても議論があった。北朝鮮についてその説明が妥当か否かという

よりは、その人口転換論全体におけるこの事例の位置づけについてである。文氏はこの点についてはやや禁欲的であったが、より広い含意をもつ問題であるだけに今後に期待したい。

以上、本論文はデータの周到な吟味と収集の努力、人口学的な手法の選択にかんする妥当さ、非数量的資料の活用の巧みさに裏付けられた力作であり、文氏の推計結果とその解釈は近現代人口史研究への大きな貢献と認められる。ここに、審査および面接の結果をふまえ、文 浩一氏の学位申請論文は一橋大学博士論文（経済学）に値するものと、審査員一同判断する。

2008年10月8日

尾高煌之助
雲 和 弘
斎 藤 修
鈴 木 透
深尾 京司